

# 四半期報告書

(第152期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地

**東リ株式会社**

E 0 0 9 9 5

第152期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東リ株式会社

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間.....	10
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間.....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	東り株式会社
【英訳名】	T O L I C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492-1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434-4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期連結 累計期間	第152期 第2四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	41,917	42,473	90,806
経常利益 (百万円)	644	1,088	3,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	352	621	1,978
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	687	681	3,050
純資産額 (百万円)	26,319	28,928	28,681
総資産額 (百万円)	66,123	68,260	72,049
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.71	10.07	32.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	42.3	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,006	2,161	3,324
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△509	△1,267	△1,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△630	△635	△1,207
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,671	8,532	8,276

回次	第151期 第2四半期連結 会計期間	第152期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.28	5.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。インテリア業界では、前期の建築着工量が減少に転じた影響等により住宅市場は引き続き低調でしたが、オフィス・店舗などの非住宅市場における新築・リニューアル需要は堅調に推移しました。

こうした中、当社グループは独自性のある製品開発や高付加価値製品の拡販に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42,473百万円（前年同期比 1.3%増）となりました。利益面では、前期より取り組んでいる販売価格の底上げや原材料価格の変動要因により、営業利益は983百万円（前年同期比 79.4%増）、経常利益は1,088百万円（前年同期比 69.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は621百万円（前年同期比 76.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

#### <プロダクト事業>

塩ビ床材では、木目・石目をリアルに表現したビニル床タイル「ロイヤルウッド」「ロイヤルストーン」が好調に推移しました。カーペットでは、中・高級グレードのタイルカーペット「GX シリーズ」が売上を伸ばし、タイルカーペット「GA-100 シリーズ」は長年に渡りお客様にご愛顧頂いた実績が評価され、2015年度グッドデザイン・ロングライフデザイン賞を受賞しました。壁装材は、汎用グレード品を中心に売上が増加しました。カーテンは、住宅市場が低調に推移した影響で前年同期を下回る売上となりました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は26,389百万円（前年同期比 1.8%増）、セグメント利益は808百万円（前年同期比 58.2%増）となりました。

#### <インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業ではカーテンレール・ブラインド等の住宅向け商材が弱い動きとなりましたが、当社ブランド品売上並びにオフィスや病院などを中心とする工事売上が好調に推移しました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は27,350百万円（前年同期比 1.1%増）、セグメント利益は395百万円（前年同期比 59.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ256百万円増加し、8,532百万円（前第2四半期連結累計期間 8,671百万円）となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,161百万円の収入（前年同期 2,006百万円の収入）となりました。たな卸資産の増加額の減少等により、前年同期に比べ収入が増加しております。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,267百万円の支出（前年同期 509百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、635百万円の支出（前年同期 630百万円の支出）となりました。配当金の支払額の増加等により、前年同期に比べ支出が増加しております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、294百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	66,829,249	66,829,249	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	66,829	—	6,855	—	1,789

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,641	5.45
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	2,532	3.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,911	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25番10号	1,730	2.59
東親会持株会	大阪市中央区大手前1丁目7番31号 OMMビル東リ株式会社大阪事務所	1,542	2.31
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,220	1.83
計	—	20,111	30.09

(注) 1 当社所有の自己株式5,131千株(7.68%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,911千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,131,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 61,398,000	61,398	—
単元未満株式	普通株式 300,249	—	—
発行済株式総数	66,829,249	—	—
総株主の議決権	—	61,398	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株 (議決権の数7個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が973株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東リ株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,131,000	—	5,131,000	7.68
計	—	5,131,000	—	5,131,000	7.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,619	7,876
受取手形及び売掛金	27,597	22,601
有価証券	716	716
商品及び製品	7,299	7,300
仕掛品	991	1,231
原材料及び貯蔵品	1,434	1,449
繰延税金資産	448	431
その他	853	1,088
貸倒引当金	△263	△252
流動資産合計	46,698	42,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,707	5,158
機械装置及び運搬具（純額）	1,833	2,098
工具、器具及び備品（純額）	229	235
土地	9,089	9,091
建設仮勘定	1,044	792
その他（純額）	55	54
有形固定資産合計	16,958	17,430
無形固定資産		
ソフトウェア	422	377
その他	70	72
無形固定資産合計	493	449
投資その他の資産		
投資有価証券	5,185	5,169
繰延税金資産	545	494
その他	2,354	2,444
貸倒引当金	△185	△171
投資その他の資産合計	7,899	7,936
固定資産合計	25,351	25,816
資産合計	72,049	68,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,675	20,405
短期借入金	1,900	2,600
未払法人税等	751	343
未払費用	1,571	1,486
賞与引当金	678	710
その他	2,594	2,278
流動負債合計	31,171	27,825
固定負債		
長期借入金	5,650	4,950
退職給付に係る負債	4,147	4,077
その他	2,398	2,479
固定負債合計	12,196	11,507
負債合計	43,368	39,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	15,035	15,225
自己株式	△1,118	△1,119
株主資本合計	27,196	27,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	1,642
退職給付に係る調整累計額	△231	△180
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,461
非支配株主持分	119	81
純資産合計	28,681	28,928
負債純資産合計	72,049	68,260

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	41,917	42,473
売上原価	30,600	30,756
売上総利益	11,316	11,717
販売費及び一般管理費	※1 10,768	※1 10,733
営業利益	548	983
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	54	92
仕入割引	38	40
その他	158	124
営業外収益合計	255	258
営業外費用		
支払利息	57	53
売上割引	66	65
その他	35	34
営業外費用合計	159	153
経常利益	644	1,088
特別損失		
固定資産除却損	14	55
投資有価証券評価損	12	94
特別損失合計	27	150
税金等調整前四半期純利益	617	938
法人税、住民税及び事業税	285	331
法人税等調整額	△26	21
法人税等合計	259	353
四半期純利益	357	584
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△36
親会社株主に帰属する四半期純利益	352	621

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	357	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	46
退職給付に係る調整額	47	51
その他の包括利益合計	329	97
四半期包括利益	687	681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	718
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△36

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	617	938
減価償却費	590	605
固定資産除却損	14	55
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△70
受取利息及び受取配当金	△57	△94
支払利息	57	53
売上債権の増減額 (△は増加)	5,194	5,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△931	△256
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,687	△3,270
その他	△97	△165
小計	2,687	2,867
利息及び配当金の受取額	57	94
利息の支払額	△57	△56
法人税等の支払額	△681	△744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	2,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△538	△1,180
無形固定資産の取得による支出	△16	△38
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	15	25
その他	34	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509	△1,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9	—
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△300	△1,000
配当金の支払額	△308	△431
その他	△212	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△635
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878	256
現金及び現金同等物の期首残高	7,792	8,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,671	※1 8,532

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
183百万円	188百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
運賃及び荷造費	2,627百万円	2,609百万円
貸倒引当金繰入額	1	△22
給料及び賞与	2,801	2,786
賞与引当金繰入額	497	518
退職給付費用	235	235

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,015百万円	7,876百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△60	△60
有価証券勘定(MMF等)	716	716
現金及び現金同等物	8,671	8,532

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	308	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	431	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,036	26,880	41,917	—	41,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,874	174	11,049	△11,049	—
計	25,911	27,055	52,966	△11,049	41,917
セグメント利益	511	247	758	△114	644

(注)1 セグメント利益の調整額△114百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,315	27,157	42,473	—	42,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,073	192	11,266	△11,266	—
計	26,389	27,350	53,739	△11,266	42,473
セグメント利益	808	395	1,204	△115	1,088

(注)1 セグメント利益の調整額△115百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円71銭	10円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	352	621
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	352	621
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,709	61,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。